

P1. 第3次 韓日会談 (1953.10.6-21)
本会議 会議録及び 1-3 次韓日会談
決裂経緯、1953.10-12

分類番号 723. 1 JA
登録番号 95

P2. 索引目録

分類番号	登録番号	生産課	生産年度	フィルム番号	フレーム番号
723. 1 JA	95	政務課	1953	番号	始まり 終り
本 1953.10				C1- 0002	1241~ 1322

機能名称 : 第3次 韓日会談 (1953.10.6-21)
本会議 会議録及び 1-3 次韓日会談決裂経緯、1953.10-12

一連番号	内 容	頁
1	会議録	1244
-1	韓日会談再開要請 日本側備忘録	1245
-2	第1次、1953.10.6	1248
-3	第2次、1953.10.13	1256
-4	第3次、1953.10.20	1278
-5	第4次、1953.10.21	1291
2	韓日会談再開のための前提事項、1953.12	1308
3	1-3 次韓日会談決裂経緯	1318 ~1322

P3. 分類番号 723. 1 JA 登録番号 95 保存期間 永久
本 1953.10

機能名称 : 第3次 韓日会談 (1953.10.6-21)
本会議 会議録及び 1-3 次韓日会談決裂経緯、1953.10-12

生産課 政務課 生産年度 1953

内容 :

1. 会議録
 - 1 韓日会談再開要請 日本側備忘録
 - 2 第1次、1953.10.6
 - 3 第2次、1953.10.13
 - 4 第3次、1953.10.20
 - 5 第4次、1953.10.21
2. 韓日会談再開のための前提事項、1953.12
3. 1-3 次韓日会談決裂経緯

* 久保田妄言(10.15)で3次会談決裂

P4. 1. 会議録

P5. 1-1. 韓日会談再開要請 日本側備忘録

P6. 韓日代第 5494 号

檀紀 4286 年(1953 年)9 月 26 日

大韓民国 駐日代表部

公使 金溶植 ㊟

外務部長官 閣下

韓日会談再開要請に関する件

標記の件に関しては 9 月 24 日日本外務省から別添写本のように韓日会談再開を要請して来たので、ここに以上報告いたします。

別添 日本外務省 AIDE MEMOIRE 写本

P7.

AIDE MEMOIRE (英文)

TRANSLATION

COPY

THE JALMUSHO

AIDE-MEMOIRE

The forcible measures taken recently by the Korean Government vessels to enforce the so-called Jyngsan line are causing, at this height of fishing season, enormous damage to Japanese parties concerned, and are threatening the very livelihood of numerous of thousands of Japanese fishermen; and the expeditious solution of the present situation is deemed a matter of great urgency.

In order, therefore, to solve promptly the present problem as well as to maintain the friendly relations between Japan and Korea, the Japanese Government proposes to reopen immediately the Japanese-Korean talks which have been temporarily suspended since the end of July last.

With regard to the immediate question of fishery, it is suggested that, if the Korean Government agrees, representatives of the fishing circles of both countries be included in the talks. It is further added that the Japanese Government is prepared to conclude, through the proposed negotiation, an arrangement that will provide for these regulative measures governing fishing operations on the high seas which are considered necessary from the standpoints of the conservation of fishery resources and the promotion of common welfare of the fishing populations of both countries.

Tokyo, September 24, 1953

(0181

1247

P8. 1-2 第1次、1953.10.6

P9. 韓日会談第一次 本会議経過報告

一.日時及び場所 檀紀 4286年(1953年)10月6日(火) 午前11時5分から11時51分まで
於ける日本外務省第419号室

一.出席者: わが側 梁裕燦 駐米大使
金溶植 駐日公使
柳泰夏 駐日代表部参事官
張暲根 外交委員会委員
洪璫基 法務部法務局長
崔圭夏 駐日代表部総領事
李相徳 韓国銀行外国部長
李壬道 商工部水産局漁労課長
張師弘 駐日代表部二等書記官
張潤傑 駐日代表部二等書記官
韓麒麟 駐日代表部二等書記官

P 10.

日本側 久保田貫一郎 外務省参与
下田武三 外務省条約局長
鈴木政勝 外務省参事官
小島太作 外務省アジア局一課長(局長代理)
高橋覚 外務省条約局一課長
大畑哲郎 外務省経済局五課長
竹内春海 外務省アジア局二課長
木本三郎 外務省条約局三課事務官(三課長代理)
清井正 水産庁長官
永野正二 水産庁生産部長
大戸元長 海洋一課長

P11.

一、挨拶交換

日本側久保田代表から別添(一)のような挨拶をし、続けて「この場にこの韓日会談に関心の梁閣下を迎えて喜ばしく思い、また喪心から歓迎してやまない」と発言して、わが側金代表は別添(二)のような挨拶をし、続けて梁大使を日本側代表に紹介すると、梁大使は概ね次のような挨拶の言葉を話した。

「過去に本人が、この韓日会談の代表として出席した経験を持ち、本人は本人の個人資格で、幾つか日本側に勧告をしようと思う。

P12.

1. 日本側は韓日両国は地理的に近接しているという事実を認識し、
2. 韓国が多くの損害を受けたにも関わらず、韓国自身の自由を保存するだけでなく、自由世界陣営の防衛線を維持するために、共産侵略の輩と闘争していることを認識し、万一韓国が共産の輩の手中に入るなら、すぐ日本に共産侵略の危機が来るだろうということを肝に銘じ、また米国が韓国を援助して日本を援助する、その精神を良く認識し、
3. したがって韓国と日本は親善関係を維持しなければならないということを認識することを、懇切に願うものである。
4. 万一、日本が韓日会談を成功させたいければ、本人が過去に何度も言ったように、日

- P13. 本は在韓日本人財産に対する請求権があるという主張を放棄しなければならない。なぜなら過去に韓国の全財産の 85%を日本人が占有していたが、これに対する財産権主張に固執するなら、韓国は到底生活できないし、独立は形式だけに過ぎなくなるので、韓日親善は存在する余地がなくなるからだ。
5. 日本は在韓日本人の財産請求をしないことで、韓日会談を成功させるだろうし、また将来において友好関係を維持し、共産侵略に協力して備えられるだろうし、また韓国が経済復興をするのに日本から物資購入をすることで、日本に経済的に利益になるだろうと思う」

一、討議事項

- P14. 日本側は漁業問題を先に討議することを提議したが、本代表は「前回の会議で、会議を進行する方法のように 1.基本関係 2. 漁業問題 3. 財産請求権問題 4. 国籍処理問題 5.船舶返還問題の五種議事別に各分科委員会を組織し、これらの委員会を早速開会進行させるが、毎日少なくとも一ないし二個の分科委員会を開催するようにしよう。また本会議は少なくとも一週間に一回ずつ開催することにし、各分科委員会で困難な問題があれば、この本会議で妥結するように努力することにして、また本会議では全体的な問題を討議するようにしよう」と提議すると、日本側久保田代表はこれに同意したので、
- (1) 五個分科委員会を設置すること
 (2) 本会議は毎週火曜日午前 10 時半から開催すること
 (3) 明日 7 日午前 11 時に本代表と日本側久保田代表が会合をして、各分科委員会担当各国代表の決定したものを相互通告することにした。

一、新聞発表

- P15. 本代表から「日本の新聞では韓日会談の成果に対して、“懐疑的”または“悲観的”に観察するとか言って、無知な人民たちをわが国に対する悪感情を抱負させ煽動する傾向があるので、この会議進行に多くの支障があるから、この点に対して日本側代表からこのようなことがないように、このような記事の取り消し措置など甚大な関心を持たれるように望むという注意を喚起させた。
- 今日の新聞発表は、前記合意点三個の事項と挨拶交換に関して発表することにした。

P16. 1-3. 第 2 次、1953.10.13

P17. 韓日会談第二次 本会議経過報告

一、日時及び場所 4286 年(1953 年)10 月 13 日(火) 10:40-11:55
 於ける外務省第 419 号室

一、出席者: わが側 金溶植、任哲鎬、柳泰夏、張暲根、洪璣基
 崔圭夏、李相徳、李壬道、韓奎永、張潤傑、韓麒鳳
 日本側 久保田貫一郎、下田武三、鈴木政勝、小島太作、高橋覚、
 大畑哲郎、竹内春海、木本三郎、清井正、永野正二

一、討議事項

- P18. 開会劈頭、わが側金公使は「新しくわが側代表団の一員として出席された任哲鎬代表を紹介する」と言って、挨拶が終わった後、「この全体会議は各委員会で討議した結果、何か困難な問題があればこれを調整するとか、この会談を全体的に討議するのが任務だと考えられたり、貴側もそうだろうだがわが側も去る一週間各委員会で各代表たちが討議した結果を報告を受けた所により、討議して行こうと提議したら、日本側もこれに同意したので、

金公使は概ね別添一、二(二は漁業問題に関して補完したものである)のように声明をした。

これに対して日本側久保田代表は概ね次のように言った。

「この会談で率直に、建設的に相互意見交換をすることで、両国が懸案を早急に解決しようというのに対しては、全く同感である。しかし本人の知る所によれば、ある国家間の国際会議は対等な立場で行われなければならないし、ある一方の主張だとか、希望だけを貫徹させては成功しないだろうと思われる。したがって互いに議論を徹底的にして、妥協点を発見するようにすることが良いことだろうと信じる。

P19.

①、まず漁業問題に関して言うと、

㊦ 日本側は、韓国側で国際会議が始まる前に一方的に李ラインを宣布して、これを強制執行し、多くの漁船を拿捕裁判していることは、魚族保護のために双方が討議決定しようという漁業委員会の開催に先立って、その任務の機先を制して一方的にまず規定し、その規定(李ライン設定)を承認せよというのだから、国際会議の慣例に不合理と思料する。

㊧ 韓国側ではいわゆる李ラインを国際法上、または TRUMAN 宣言に依拠したものと言うが、

㊦ TRUMAN 宣言は領海の拡張がされないのに比べ、李ラインは韓国側で主権を行って、自由航海まで拿捕する事例から見ても、主権行使に認定される。

P20.

㊧ TRUMAN 宣言は他国の利害関係を尊重し、その国家と相談して漁業資源保存措置を取るのに比べ、李ライン宣言は全く利害関係国との協議同意なく、一方的にその国内法を外国漁船に適用するということは、日本側としては受諾できないし、李ラインは却って中南米諸国の宣言に似ていると思料され、国際法先例によったものと見ることはできない。

㊦ 韓国側は対日平和条約第9条及び第11条によって両国間に漁業協定をするが妥当で、これは双方の十分な科学的調査を基礎に初めて規制が必要な問題と見て、したがって協定が締結される前に李ラインを宣布したのは不当なことで、協定締結前に李ラインを越えて日本漁船が従業するのは当然な権利と見る。また日本側が韓国近海漁業資源を涸渇させると言うが、これは韓国側の一方的主張であり、その事実の余否を知ることができない。日本側としては協定が締結される時までの、暫定的措置を取るために考慮する用意がある。

P21.

② 請求権問題に関して

㊦ 日本側が従来主張して来たように、日本は在韓日本人財産に対して請求権があるという主張を撤回しない。また梁大使が前回、韓日会談の非公式会議で日本側が在韓財産請求権を放棄すれば、韓国側も対日財産請求権を放棄すると言ったことが誤解だと言うが、1952年4月1日と17日と都合3回に亘って言ったものと理解する。しかし、これは公式記録ではないので、これ以上争わない。

㊧ 賠償権(RESTITUTION)問題

P22.

日本は戦争中東南アジア諸国から掠奪をしたこととか、破壊したことに対して賠償をしようとしているが、日本が韓国でそういうことをした事実がないので、賠償することがないと見る。万一、あるなら賠償するだろう。

㉞ 船舶返還問題

日本が韓国に船舶を返還しようとするのは、前回にも日本側代表が言ったように、**SCAP** の命令があったから返還しようとするのではなく、韓国の経済復興のために返還しようとするのだ。拿捕された日本船舶を即時返還すれば、日本側は前日に松本代表が言ったトン数以上の船舶を、早急に返還するように政府に建議する。またトン数が不足だと言うが、**SCAP** 命令によって返還したものと、その後返還したものを合わせれば相当数になるので、それ程不足するものではない。

㉟ 財産請求権問題に関する日本側質問

P23.

- ㊱ 梁大使は在日財産(ママ、在韓日本人財産の意?)の 85%を、日本が韓国に請求すると言うが、この 85%の根拠は如何に
- ㊲ 韓国の主張によれば、米在韓軍政が韓国政府に在韓日本人財産を帰属させたので、日本は在韓日本人財産の請求権がないと言うが、米軍政が韓国に帰属させる時に、米軍政もそうだが、現在韓国政府もその実際の権限外にある北韓にある日本の財産に対しては、韓国側として如何なる見解を持っているのか。
- この点は明白にしていきたい。

㊳ 国籍処遇問題

P24.

現在大村収容所にいる韓国人を、日本側も韓国側も韓国人と看ているので送還しようとしたのに、韓国側で受諾しないので送れずにいて遺憾なことだ。この問題は国籍処遇委員会で対話し続けることを望む。

㊴ 基本関係問題

韓国側では犯罪人引渡しに関する問題を解決することを主張したが、この問題は今回の会談とは他の問題であり、また時間を要する問題なので、今回の会談で取扱うと、この会談を遷延させる憂慮があるので、この会談では討議できないと見る。以上概ね各問題別に、この間の各分科委員会からの報告によって、金代表の発言に答えた。日本側としては今回の会談の前途に対して悲観しないし、したがって相互努力して互譲の道を踏んでいただくことを願う。

これに対してわが側金公使は概ね、次のように反論した。

「この韓日会談で率直に、建設的に相互意見交換をし、早急に解決しようということに対して、同意をするので嬉しいことだ。」

P25.

㊵ ①、漁業問題に関して

㊶ 貴側では、わが国政府が韓日会談開催前に一方的に李ラインを宣布し、漁業問題に関して一方的に規定し、国際会議の先例に反することをしたと主張するが、韓日会談の経緯を見ると韓国側は 1951 年 10 月 22 日会談開催(**SCAP** 時代、対日講和条約署名後)時に、漁業問題を含んだ韓日間のすべての問題解決のための討議を提議したのに、日本側は準備がないという理由からこれを拒否したので、やむを得ず韓国沿岸魚族保護のために韓国だけが保存措置を取ったし、また韓国内に根拠を置いた漁船だけが開発したので、1952 年 1 月 28 日に李ラインを宣布したものである。

㊷ 李ラインが主権行使と、日本側は非難するが、これは宣言文第 4 項に明示されたよ

- P26. 行の自由を保障しており、宣言は魚族保護を主目的としたもので、TRUMAN 宣言とその精神が全く同じものだ。
- ㉞ またこの宣言は、沿岸国が沿岸での無制限な漁業を容認することで発生する紛争の防止をするのにも貢献するだろう。
 - ㉟ 李ライン宣言は、韓国周辺の漁業を韓国だけが開発し、韓国だけが保存措置をして来たせいで宣布したのだから、TRUMAN 宣言の “利害関係が米国だけにある場合には、米国が一方的に必要な措置を取る” という趣旨と変わらないものである。
 - ㊀ この宣言は魚族保護のための管轄権を設定したもので、領海の拡張でないことを繰り返し述べておく。
- ② 財産請求権問題
- ㉞ 梁大使がまず日本側が在韓日本人の請求権を放棄すれば、韓国側は韓国の在日財産の請求権を放棄すると言ったのは、どこまでも日本側の誤解なのである。日本の在韓日本人の財産に対する何らの請求権もないと、わが側で言ったことは既に数十回になり繰り返し言う必要がない。
- P27.
- ㉞ ㉞ a 北韓にある日本人財産問題

わが側としては国連の決議文にあるように、大韓民国だけが韓半島においての唯一合法的政府であり、したがって北韓は大韓民国の一部であり、南北統一は即ち大韓民国が失っていた北韓領土を回復することなので、勿論北韓自体がわれわれのものであるだけではなく、在北韓日本人財産もわが国のものである。

㉞ b 韓国にある全財産の 85%を、日本或いは日本人が所有していたという梁大使の発言は正確なもので、最小限度日本人は当時 85%以上を持っていたのである。
- P28. ③ 船舶返還問題
- わが側としては、船舶問題は純全に **SCAPIN** に依拠した問題と考えるので、第一船舶返還が純全と日本側からわが国の経済復興のために返還するものなら、船舶返還問題とは別途な問題になると見て、わが側としてはどこまでも **SCAPIN** に依拠した船舶返還請求をする権限がある。また日本が任意返還する船舶があるというのは、海難に遭った船舶の返還を指すので、本件船舶返還問題とは別個である。
- ともかく早速にすべての問題を解決することを望む。
- これに対して日本側久保田代表は、他の問題は委員会に任せて重要な点だけ述べると言い、再び繰り返して
- P29. 「①李ライン内には航海の自由がないのは、10月6日に東シナ海で漁労して帰路に李ライン内で拿捕された日本漁船の例を見ても分かる。また紛争防止策として李ラインを宣布したというが、これは双方が協議して決定されるべき問題であって、一方的に国際法に違反する宣言でできるものではない。
- ②日本政府としても勿論韓国が南北に分裂していることを遺憾に思い、また南北統一を達成することを希望しているが、例え南北が統一する日が来たとしても、38度線以北には米軍政令第33号が適用されないことを考慮し、在北韓日本人財産に関する問題がこれまた残るものと思う。また国連の決議の趣旨は、大韓民国は国連韓国委員会の監視下で選挙が実施された地域においての唯一な合法政府ということを行ったものと考えられる。

本人も早速な処理を希望する」と言った。

P30. わが側金代表は「繰り返し言うものである。国連決議は韓半島で大韓民国政府が唯一合法政府としたので、北韓に関するすべての権限はわが国政府が持っているであり、米軍政法令第 33 号は、在韓すべての日本人財産に関する指導的根本的原理から出るものである。李ラインは TRUMAN 宣言の前項で言った「一ヶ国だけが利害関係国の場合、一方的に魚族保護保存に必要な措置を取る」という原理と原則に符合するものである。

一、次回会議は来週火曜日 20 日午前 10 時半に開催することにした。

I would like to say a few words regarding the progress of the five-sub-committees which have been held during the past weeks. As I received the reports from our delegates who have attended those meetings, I found that the committees have not made much progress. As I stated on the last occasion, it is the desire of my delegation that the settlement of all existing problems be attained in the shortest possible time and that desire still stands at present. However, in spite of our determination to settle the problems in a free atmosphere, I regret to say that recently there has been an increasing tendency especially among the Japanese press circles of making destructive criticisms concerning the outcome of the talks. What I would like to emphasize at this moment is that frankness in expressing the opinion as to where the trouble exists will contribute greatly toward a speedy settlement of our problems. I believe that the purpose or rather the desire of this plenary session is to iron out differences and difficulties which were found in each sub-committee and to pave the way for smooth carrying-out of the talks.

As we all agree, the most important issues in our conference are those of fishery and property claims. I said 'the most important'. However, this does not mean that other issues are less important.

In the first place, with regard to the problem concerning the property claims, I believe Japan fully understands the position of my delegation on this problem. As I repeatedly pointed out before, Korea cannot accept the Japanese claims to properties in Korea. The interpretation given by the United States State Department also endorses this stand of my Government. If Japan persists in this claim in future as heretofore, I fear that such an attitude will only result in provoking

2

the feeling of my people, thus bring adverse effects on future relationship between the two nations.

In the sub-committee Japan has stated that the claims of both Korea and Japan can be offset each other. But how can you expect to offset something definite with something which does not actually exist. In the recent session of the sub-committee the Japanese side stated that Amb. Yang at the informal talks last year indicated the withdrawal of the Korean claim, if Japan dropped its own claim. This is merely a misunderstanding on the part of the Japanese delegation. Amb. Yang has never mentioned anything like this at that time. Besides, my Government has never regarded our claim as an item for bargain. My delegation has maintained that so long as Japan shows sincerity, it would not bring out the reparation problem although the question of reparations should also come under this category of claims. However, the question of restitution is different. We mean to get back our properties falling under the category of restitution. So as it appears that Japan should have returned such properties long ago to their rightful owner, Korea. I find myself unable to understand why Japan has so far failed to do so, and why she has not even answered to our questions.

If Japan intends to stick to her stand of demanding properties in Korea, Korea will be compelled to introduce the question of such claims other than restitution. I sincerely hope that Japan consider this question with more sincerity and understanding.

With regard to the problems concerning the delivery of vessels, I once again wish Japan to respond to our request. Ever since the beginning of our talks, most number of meetings and longest period of time have been devoted to discussion of this subject. We all know, I am sure, that this is the easiest to settle and simplest to understand in nature. Yet, to our great

335 1272

3

regret, the question remains unsettled. It is beginning to doubt, this way, whether Japan is willing to settle the question, in the first place.

It is obvious that Japan must return the vessels to Korea. Japan seems to recognize this fact. The United States Government issued directives to the Japanese Government, calling upon the latter for speedy transfer to Korea of those vessels. Japan somehow has not answer to Korea definitely on this question.

Such being the case, I sincerely hope that Japan at the current session of our talks, present more concrete and constructive ideas on this question toward early realization of the delivery of the vessels to Korea. If we really want to settle, there is nothing too difficult to settle. It is especially true of this problem. If we succeed in settling this subject, it will encourage our attempt to settle other problems promptly.

Concerning the fishery problem, our fishery conservation zone is established for the purposes of protecting natural resources in that area and eliminate fishery disputes between the two countries.

What I want to point out, particularly at this time, is the fact that Japan, even at this moment, is permitting a gigantic fleet of her fishing vessels to engage in fishing operations deep into our zone without regard of our intention to protect fishery resources. Under such circumstances, I cannot but doubt if Japan is really interested in settling the matter to mutual satisfaction of our two countries. The mere presence of Japanese fishing boats in such large numbers in that area, in itself, is giving enormous threats to our fishermen along the coast. It is also true that such a fact is giving them a tense feeling toward the Japanese people. 1273

In this connection, I want to emphasize that if Japan continues to exhaust fishery resources in that area by sending a vast fleet of fishing boats,

4

I do not see what the use of our talking around this table is. Even at this moment of our discussion on this problem, those Japanese fishing boats continue to cross the line. If the Japanese Government leaves this situation unchecked, there would not exist any more significance of our talking here.

I would like to remind you, gentlemen, that the eyes and ears of the world are now concentrated on this conference between Korea and Japan. In this sense I want the earliest possible settlement of this problem from the bottom of my heart.

Japan insists that the Line was established unilaterally by the Korean Government. Japan insists on the principle of 3-mile limit to territorial waters and 'freedom on high seas' beyond the 3-mile boundary.

I do not think it necessary to repeat here the importance of taking necessary measures to insure the conservation of fishery resources. The Peace Treaty for Japan signed at San Francisco also provides in Articles 9 and 21, the necessity for concluding a fishery agreement between Korea and Japan. Judging from its circumstances and nature, there does exist the necessity for some restrictive measures in regard to fishing activities in that area. Japan's insistence upon 'freedom on seas' beyond the 3-mile limit and its action of sending its enormous fleet of fishing vessels to that area, is, in this sense, truly regrettable.

Our action of proclaiming jurisdiction over that area is based on our obligations and privileges as a littoral state to conserve natural resources in the area. Such an action is in conformity with well-established precedents, as evident in President Truman's proclamation in 1945 and practices by other civilized nations. It also serves the purpose of forestalling international disputes arising from this question.

1274

5

Now, with regard to the question of nationality, I wish to point out that some of my countrymen have been held in the Osaka Detention Camp for more than two years. I would like to request the Japanese delegation for immediate release of those detainees. And with regard to the basic treaty problem, I want Japan's sincere attitude toward the discussion of the problem of extradition for its early settlement.

The reason why I say all this, is because I know that Korea and Japan can attain their eternal peace and restoration of normal relationship only by first settling all these problems between the two countries. I also know that such settlement will not be possible unless we discuss the problems with more sincerity and frankness and with more constructive attitude. That is the only way for us to successfully conduct the conference and to speedily reach agreement on all the subjects.

1275

338

If one reads the whole text of the proclamation and pays attention to paragraph 4 which reads "The declaration does not interfere with the rights of free navigation of high seas", he will easily understand that the sole purpose of the proclamation is to insist on the jurisdiction over fisheries for the purpose of conservation of the fishery resources in these areas. Accordingly, the proclamation is absolutely not meant to wholly deny the character of the high seas within the zone. Such being the case, the fundamental idea of this proclamation is just the same as that of President Truman's proclamation.

The main reasons why the Republic of Korea has to exercise jurisdiction over fisheries in the waters delineated by the fisheries conservation zone are enumerated hereunder:

1. Decrease of species of fishes (bottom and surface fishes) in the zones.
2. The fact that only the Republic of Korea has cultivated fishery measures and exercised the conservation thereof in the zone since the past years must be recognized. Accordingly, these fishery resources which are conserved and protected at the sacrifice of the Republic of Korea are now going to be exploited and destroyed by a vast fleet of Japanese fishing vessels which hold tremendous capacity of fishing operations.

Under the circumstances, it is quite just that the exploitation of fishery resources and the conservation thereof, in the past, by littoral states, should be respected as the most important conditions for the establishment of the conservation zone governing the jurisdiction over fisheries.

1276

339

3. There will take place very frequent disputes between Korean and Japanese fishermen because there exists an unavoidable unfairness if the fishing operations are put into free competition in the zone, for there is a big difference in the capacity of fishing activities between Korea and Japan at present. This can be easily understood if one holds a more apprehension that Korean fishermen were obviously discriminated by the Japanese government authorities for the past 36 years. The development of fishing operations of Korea has unjustly been suppressed by the then government authorities, while the Japanese fishermen had been given every favorable measures for the furtherance of fishing activities.

P38. 1-4. 第3次、1953.10.20

P39. 韓日会談第三次 本会議経過報告

一.日時及び場所 **4286年(1953年)10月20日 10:45-11:50**

於ける外務省第419号室

一.出席者: わが側 金溶植、任哲鎬、張暎根、崔圭夏

李相徳、李壬道、金学完、張潤傑、韓麒麟

日本側 久保田貫一郎、下田武三、鈴木政勝、小島太作

高橋覚、大畑哲郎、竹内春海、木本三郎、清井正

永野正二、大戸元長

一、討議事項

開会劈頭わが側金代表は、さる10月15日に財産請求権委員会で日本側久保田代表が発言した内容に対して、わが側の意見として別添のように発言をした。

P40. これに対して日本側久保田代表は「この会談を進行するにおいて、両国の相互平等な立場から相互尊敬して懸案を解決して行くということは、本代表としても同感に思っているものだ。また善隣国家として親善関係を維持して行くということに対しても同感であり、わが側としてもこのような精神を持ってこの会談を進行して来たと思ふものである。しかし会談を進行するにおいてある点に関して意見の対立があるということは当然なことで、一方の意見を貫徹させるために他方の意見だけを撤回せよというのは、国際会議の慣例上ありえないことだ」と前提して、大体次のように答弁をした。

P41. 「(1)貴代表は「講和条約締結前に韓国が独立したことは国際法違反である」と本人が発言したと言うが、本人が言った意味は韓国の独立に関して最終的に終結するのは講和条約によって行うのが通例で、日本としては戦争の最終的終結はサンフランシスコ平和条約でなされたものだ。その前に日本が行ったことは一種の予約的行為なのであって、したがって日本に関する限り、韓国の独立を承認する日付はサンフランシスコ平和条約発効日なのである。

(2) 貴代表は「日本敗戦と同時に在韓日本人を全部撤収させたことが国際法違反だ」と本人が発言したと言うが、本人はこんな言葉を言ったことは絶対にない。

(3) 在韓日本国有及び私有財産に対する請求権に関して—

占領地域において官有財産を没収することは別問題だ。私有財産に関する限り、これは尊重されなければならないというのが国際法上の原則である。したがって在韓米軍政法令第33号に関する解釈が不幸にも韓日間で相対するが、日本としては日本側の意見を撤回させられない。したがって万一この法令を日本側の解釈通りに解釈せず、韓国側の解釈通りに解釈するならば、この解釈は国際法違反である。

P42. (4)ポツダム宣言に引用されたカイロ宣言の「韓民族が奴隷状態」にあるという文句に関して—

日本はポツダム宣言を受諾したし、また今まで忠実に履行して来たと思ふ。しかし本人の考えによればこの宣言の文章は、その文章が表示する法律的效果を目的にするものなので、日本が受諾したのはその法律的效果を受諾したものだ。したがってその他の文句に関する解釈には、異なる解釈が生じることがある。

(5)日本の過去の韓国統治が韓民族に恩恵を与えたということに関して—

本人としてはこんな問題は建設的でないので TOUCH したくなかったのだ。日本は敗戦して更生したし、韓国は独立したので過去は考えないでこの会談を進行させるのが良い

- P43. と思う。貴国側では本人の発言が破壊的だと言うが、本人としては却って貴国側が会議に直接関係ない話をして、本人の発言に過度な異議を唱えて議論をもっと複雑にしたと思う。要は本人の発言に対して貴側が釈明しろと言うが、釈明する問題ではない。したがって日本の韓国統治が韓民族に恩恵を与えたという問題に関しては肯定も否定もできない。」
- 金代表「本人は去る財産請求権委員会のわれわれ側報告書を精読して幾つかの点を明白にしなければならぬと思うので、幾つか質問をする。貴下は今なお大韓民国が講和条約締結前に独立したことを国際法違反だと考えるのか」
- 久保田代表「日本側としては戦争は講和条約で終結する」と前に言ったことを繰り返すので
- P44. 金代表が再度追求質問すると
- 久保田代表「これは従来の国際法の慣例から見て、異例だと言ったものだ。したがって積極的に国際法違反なのか違反でないかという問題に対する答弁は保留する」と答弁した。
- 金代表「率直に言え」と追求すると
- 下田代表(日本外務省条約局長)は「カイロ宣言には日本が参加しなかったし、このカイロ宣言にある韓国独立問題がポツダム宣言に引用され、これを日本が受諾して、降伏文書に署名したものである。したがってこの降伏文書署名以後は、日本は完全独立国ではなかったし、この地位はまるで民法において、未成年者と同じだったものだ。したがって降伏文書でポツダム宣言を受諾すると言って、韓国の独立を認定することはしたが、日本が連合軍によって占領されていた時は、日本は韓国の独立を決定的に、最終的には承認することはできなかったのだ。したがって講和条約によって日本は韓国の独立を承認したものだ」と言うので、
- P45. わが側金代表は「一昨年から既に 200 回余りも会議を繰り返す中で、常に明日のために貢献になる話をしようとして努力したのに、なぜ日本側は前回の財産請求権委員会で『韓国が講和条約締結以前に独立したことが国際法違反だ』とか、『日本は韓国統治時代に韓国人に恩恵を多く施した』等等など非建設的な話をするのか疑問になる。また日本側代表は去る会議では『韓国が講和条約締結以前に独立したことが国際法違反だ』と言ったものであり、『異例』とは言わなかった。貴側でこのような発言を訂正ないし変更する意向があることを望む」と言うので、
- P46. 日本側久保田代表は「去る会議で本人としては『異例』と言ったものである。またこのような言葉を本人としてする意向は少しもなかったのに、会話の進行中韓国側の質問に導かれて入ってこのようなことを言ったので、私として自発的に特別な意図があつて言った言葉ではない」と弁明した。
- わが側金代表が「問題を整理する必要があると感じる」と前提し、「二次大戦直後在韓日本人を強制撤去させたことは国際法違反だと考えるのか」と質問すると、
- 日本側久保田代表は「そんなことを言ったことはない」と否認し、「万一貴側の記録に本人がそう言ったことになっていたら、取り消していただくことを望む」と言った。
- わが側金代表は「まだ貴下はポツダム宣言にある『韓民族の奴隷状態・・・』という文句は、連
- P47. 合国が興奮しているのに起因して使用した文句だと思うのか」と質問すると、
- 日本側久保田代表は「そうだ。万一連合国が現在のような状態でポツダム宣言文を作成したならば、そんな文句を使用しなかつたらう」と答弁した。
- わが側金代表は「日本が韓国を統治して韓国に恩恵を施したと貴下はまだ信じているのか」と質問すると、
- 日本側久保田代表は「その言葉は貴国側で、日本の韓国統治の『マイナス』(－)になった面だけを言ったので、『プラス』(＋) になった点もあるということを使ったものだ。したがって

- こういう言葉は韓国側が先に発言して始まったことで、発生した言葉である。それゆえに本人のこの発言を、後半だけ聞いて話してはならない」と答弁するので、わが側金代表は「それならこの発言は公的発言だったのか」と質問すると、
- P48.** 日本側久保田代表は「勿論個人で言ったのではなく、公的資格で言ったものである。しかしこのような発言をしろという政府の訓令によって発言したのではない」と答えた。わが側金代表は「まだ貴国側では韓日間の基本的な問題で、この韓日会談を順調に円満な解決をする根本的精神になる問題に関する貴国側意見が正しいと言うのだから甚だ遺憾なことだ。したがってこういう問題を先に解決しないで、どうやってこの会談を上手く進行させるのか」と言うと、わが側金代表は「この問題はこの韓日会談の議題事項とは別問題なので、この問題に関して反復討議しても限がない」と言った。
- P49.** 日本側下田代表は「第二次世界大戦以後には従来の国際法に異例になる CASE が多く生じたのであり、韓国の対日講和条約締結前の独立もこういう異例の一つで、この韓国独立は当時の世界情勢によって取られた措置である。これを法的に見るなら何ら国際法違反にならないものだ」と言うので、わが側金代表は日本側下田代表から対日講和条約締結以前に韓国が独立したことが国際法違反ではないということを確認受けた後、日本側久保田代表に「貴国側代表の一員として以上のような発言をしたのに、首席代表としての意見を言え」と言うと、久保田代表は「今は答弁できない」と回避したので、わが側金代表は「国際会議の先例から見て、一国の代表の一員がその会議の席上で発言したことにに関して、その国の首席代表が発言をできないというのは奇異な事実だ」と言い、答弁をせよと言うと、日本側久保田代表は「必要なら次の本会議までには考えて答弁する」と言った。
- P50.**

P51. 1-5. 第4次、1953.10.21

P52. 韓日会談第四次本会議経過報告書

一.日時及び場所 **4286年(1953年)10月21日午前10時35分**から**11時35分**
於ける外務省第419号室

一.出席者:

わが側 金溶植、任哲鎬、張暎根、洪璉基、崔圭夏、李相徳、李壬道、
金学完、張潤傑、韓麒麟

日本側 久保田貫一郎、下田武三、鈴木政勝、小島太作、高橋覚、
大畑哲郎、竹内春海、木本三郎、清井正、永野正二、大戸元長

一、討議事項

日本側久保田代表は「昨日会議で本人が約束したように、問題第一(対日講和条約締結前に韓国が独立したことは国際法違反なのかでないかに関する問題)に関して見解を説明する。

- P53.** (一)この問題は国際法違反なのか、国際法違反でないのかという問題ではなく、他の問題なのである。即ちある新しい国家が事実上独立をすれば、この国家の独立を他の国家が承認するのか、しないのかの問題があるのであり、その新しい国家を承認するのか、しないのかは、その承認する国家の認定によって決定されるの

である。韓国はサンフランシスコ平和条約の前に独立したし、この独立を国際連合を始め多数の国家が承認したという事実をわれわれも認定しているものである。しかしわれわれはこれらの承認が(韓国独立の承認)時期尚早とも見ないし、これに至るにおいて国際法違反とも思わない。

(二)しかし、韓国と日本とに関する限り、日本はカイロ宣言によって明示された韓国の独立方針を承認し、1945年9月2日に降伏文書に署名したが、その後日本は連合国によって占領され完全主権国家ではなかったため、韓国の独立を自ら進んで承認できなかった。したがって日本は、韓国の独立が多数の国家によって承認され数年が経過したという事実を認定すると同時に、サンフランシスコ平和条約発効即ち1952年4月28日に韓国独立を正式に承認したのだから、連合国が韓国独立を承認した日付と日本の平和条約調印の日付の間に間隔があったので、これが国際法上異例(exception)だと言ったのだ。

P54.

わが側金代表は「第二次財産請求権委員会で貴下は、問題の発言をした事実があるのか」と質問すると

P55. 日本側久保田代表は「当該分科会は公式記録がないのではっきりしないが、問題の発言を本人がしたなら、たった今説明したのと同じ意味だと考えていただいて欲しい」と回避するのでわが側金代表は問題の発言をしたのか、しなかったのかをもっと追求すると、

日本側久保田代表は「第一貴側の会議録に、問題の発言が貴側が言ったようになっているなら、また貴側が望むならば、たった今本人が説明したもので代置しても良い」と答弁した。

わが側金代表は「わが側の記録によると貴下は“万一、日本が当時に(日本が韓国を侵略した時)韓国を征服しなければ、韓国は他国によって征服されただろうし、その時は韓国はもっと悲惨な立場に置かれたらう」と言ったとなっており、また「日本は韓国に恩恵を施した」と言ったとなっているが、今なお貴下はこのように思うのか」と質問すると、

P56.

日本側久保田代表は「本人は“征服”という言葉を使ったことはないし、“日本が韓国に行った”と言った。またこの発言は日本側首席代表として先に率先して言った発言ではなく、個人の資格として言ったものだ。またこのような発言は、本人が個人として外交史を研究して出た結論を言ったものに過ぎない」と言うので

わが側金代表は「貴下は本人が、貴下が言明したと言ったようなその意見を今もそのまま持っているのか」と質問すると、日本側久保田代表はこれを肯定した。

P57. わが側金代表は「わが側の記録によると、問題の会議時に貴下がポツダム宣言に引用された“韓民族の奴隷状態”の表現は、当時連合国が戦争によって興奮した事情からそんな表現をしたものだと言明したのになっているが、貴下はまだこのような考えをしているのか」と質問すると、

日本側久保田代表は「その発言はただ、貴国側の発言に依拠して言ったもので、本人が進んで言ったものではない」と回答を回避し、以下のような質疑応答があった。

金代表「その発言がわが国の国民を侮辱するものになると思わないのか」

久保田代表「その発言は本人が代表の資格で言ったものではなく、この問題を反復討議すれば、この会談のために建設的にならないと考える」

金代表「貴下のそういう発言が、この会談進行のためのわれわれの努力に妨害になると思わないのか」

久保田代表「そういう発言は、貴側から先に発言したから言うことになったもので、本人が進んで発言したものではない」

P58.

金代表「貴下のこういう発言は、この会談進行に甚大な妨害になる。貴代表は日本の韓国統治が韓国に多くの貢献をしたと言ったが、如何なる貢献をしたと言うのか」

- 久保田代表「本人はこういう問題を討議する必要はないと思う。韓国に貢献云々問題は、昨日の会議で本人が説明した」
- 金代表「それなら貴下は、本人の質問に対する答弁を拒絶するのか」
- 久保田代表「そういうことではない」
- 続いてわが側張代表は別添のような補充説明をし、これに対する日本側の回答を要求すると、日本側久保田代表は「万一、その当時(日本の韓国侵略当時)日本が韓国に行かなかったならば
- P59. 云々の本人の言葉は、ただ本人の個人意見に過ぎないもので、その他の発言に対しては本人がたった今説明したことを参酌していただきたい。またこういう問題の討議は、この会談進行に寄与しない」と言い答を回避するので、わが側金代表は概ね次のように言った。「本人は1952年10月から開かれた会談以来、常に両国に介在している諸懸案の円満な早急な解決のために、どれ程努力したか知れない。即ち、本人は今年9月に貴国の奥村外務次官と韓日会談再開に関して討議した、数分後に帰国することを決定したのだ。また今般会談再開においての本人の挨拶を良く読んでみれば、われわれがどれだけ熱心に諸懸案の早急な解決を希望していることが分かるでしょう。
- P60. われわれは過去を全部忘れて韓日親善を急速に結ぼうと努力したのだが、去る第二次財産請求権委員会で貴首席代表は昨日と今日討議したような問題の発言をした。例えばカイロ宣言で言明されている「奴隷状態・・・」は連合国の興奮によるものだと主張した。こういう発言は、この会談進行に甚大な支障を与えるものなので、この発言に関する貴側の誠意ある答弁を期待したが、貴側は今なお間違った発言によるその意見を堅持するのみならず、この意見を正当化しようと努力しているのは甚だ遺憾なことに思う。本人は貴側の建設的態度を期待したが、貴側は終始その態度を表さなかったので、以下二項目の要請をする。万一、この要請が日本側によって受諾されない限り、わが側代表团はこの会議に継続して出席できない。
- P61. (一) たった今討議した、貴側代表が発言した問題の五項目の声明を撤回すること。
(二) 貴側は貴側の上記声明が過誤だったと言明すること。
- 続いて日本側久保田代表は「今、金代表から韓日会談の経緯に関する累々たる説明と、韓国側の諸懸案を早急に解決するための熱意に関する説明を聞いたが、日本側も韓国側と同じように熱意を持っているのである。
- 貴側では日本側の発言が非建設的だと非難するが、逆にわが側は貴国側が非建設的だと思う。なぜならば、1952年2月に韓日会談が開催されようとする直前に李ラインを宣布したし、また今般会談が再開される直前に李ライン宣言を強行し、李ライン内で日本漁船を拿捕して、この会談進行の雰囲気悪化させた。この李ラインに対するわが国政府の見解は累次言明したことがあるが、わが国政府はこの李ラインの一方的設置は国際法違反と考え、したがってこれを国際司法裁判所に提訴して、その判決によってどちら側の主張が正当なのかを決定づけることが原則だと思う。
- P62. 貴下の二項目の要請に対して答弁する。
(1) 本人の発言を全部撤回せよという要請だが、われわれのこの会議は平等な外交会議だと考える。国際会議で一国の代表として見解を発表するのは当然なことで、また相互差異がある意見を吐露するのも当然あり得ることである。しかし本人の経験から見て、一国の代表が発言したものを撤回した例を聞いたことがない。まるで本人が暴言したかのようになり、本人の全発言の内、一ないし二個項目だけを発表して、外国に宣伝をすることは妥当でないと考える。したがって本人は、この問題になる会議に関する会議録を公表する考えだ。そして本人の発言を撤回する意思は全然ない。
- P63. (2) 本人の発言が過誤だったとは思わない。

しかし貴側では貴側の要請をわが側が受諾しなければ、この会議を進行できないというが、わが側はそう思わない。万一、そのまま貴側がこの会議を進行できないなら遺憾なことだが、会議は決裂することであり、仕方のないことだ」と言った。

これにわが側金代表は「貴下はわが側の要請を拒否したので、本人が言ったようにこの会談に出席し続けることはできないし、これは全的に貴側に責任があるものである」と言って会談を終了した。

P64. 韓日会談第四次本会議(4286年(1953年)10月21日外務省)における張暉根代表の発言内容

昨日、韓国側代表が質問した事項に対する日本側の釈明をわれわれは検討してみた結果、問いに対する答でなかったり、または回避的で修正的な釈明に過ぎないもので、誠意ある釈明と見られないことは遺憾だと言わざるを得ない。

第一に、日本が受諾したポツダム宣言に引用された「韓民族の奴隷状態」という文句は連合国側の戦争中の興奮の表現に過ぎないもので、日本側がこれを承諾したり、これによって拘束されるものではないと日本側は昨日釈明したが、韓国を解放し、日本人を韓半島から追放し、在韓日本人財産を米軍政庁に帰属所有させた一連の措置は、「韓国人の奴隷状態に留意」し、この不法な状態を正常な状態に復帰させるためのものでなく何なのか? 万一「奴隷状態」ということが、日本側を拘束する何の意味も持っていないとしたら、日本は韓国の独立、日本人の韓半島からの追放、日本の在韓高私有財産の没収などを全面的に否認し、不法だと主張する結論に到達するものと見ざるを得ない。

第二に、三十六年間の総督政治が韓国人に恩恵を与えたという日本側首席代表の発言に関して、日本側は昨日総督政治が韓国人に害悪だけ及ぼしたのではなく、利益を与えた面もあるという趣旨と釈明したが、これはわが側が、日本が総督政治を通じて独立運動をした韓国人を投獄または虐殺し、すべての自由を剥奪し、米穀その他重要物資を世界市場価格より廉価な低物価で収奪したことに對して、韓国側は賠償請求できるということをまだ保留していると発言したことに対する、日本側首席代表の応酬だけでなく、日本側首席代表は一步踏み込んで、日本が韓国を征服しなかったとしたら、韓国は他国に征服されただろうし、日本の支配よりもっと悲惨な境遇を受けただろうと言及したことから見ると、総督政治は韓国人に対する害悪より恩恵をより施したという意味でなく何なのか?

最初の発言を率直に撤回する誠意ある態度の代わりに、日本側がこのような説明で糊塗しようとするのは、甚だ遺憾なことと言わざるを得ない。植民政策の先駆者として韓国に行っている日本人のための施策と、日本の繁栄のための組織的な搾取政治を逆に韓国人に利得を与えるものという観念は、昔日の総督政治時代に日本がした総督政策の弁護であり、正当化(justification)であり、これを前提として韓日間の全面的国交調整を企図するということは、日本側の

P67. 矛盾した態度でなく何なのか?

P68. 韓日会談再開のための前提事項
1953.12.

REPUBLIC OF KOREA

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

STRICTLY CONFIDENTIAL

Prerequisites to the resumption of Korea-Japan Talks

Some clean-cut statement along the line of the following is to be issued by the Japanese Government prior to the resumption of the talks, not as a part of the intended Japanese opening statement for the conference when it is convened:-

The Japanese Government hereby repudiates as, in no manner whatsoever, representing its official views the remarks of Mr. Kuboda, the former Japanese chief delegate to the Korea-Japan conference, construed to have implied:

That the part of the Cairo Declaration describing the plight of the Korean people under the Japanese rule was an expression of wartime hysteria;

That the Japanese rule in Korea was beneficent to the Korean people, and, therefore, the Japanese occupation of Korea was justified;

That the independence of Korea before the Japanese Peace Treaty going into effect was in violation of international law;

That the repatriation of the Japanese residents in Korea after the end of the Pacific War was in violation of international law;

That Japanese still have full claims to their former holdings in Korea.

If the Japanese government finds it undesirable, however, to make a public statement like the above-suggested one, it should, at least, give the Republic of Korea a written pledge comprising the following points, simultaneously notifying the same to the United States:

That Japan recognizes that all the unfair treaties between Korea and Japan such as the Protectorate Treaty and the Annexation Treaty are null and void;

That Japan recognizes the validity of the dispensation of its and its nationals' former properties in Korea as carried out by the United States Military Government in Korea and will never revive the claims to them;

That Japan will respect the Korean fishery line and refrain from infringing it, regarding it as essential for the maintenance of peace between the two nations;

That Japanese Premier Yoshida will retract his recent statement implying

359

1309

11

REPUBLIC OF KOREA

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

that force will be used in solving the "Blue Line" question and refrain from making similar statements in future.

(Note: Following his arrival at Kagoshima on January 18, 1954, Mr. Yoshida, the premier of Japan, said in a press conference that Japan was not in a position to recognize any legality of the Blue Line which had been delineated in violation of international law. He further said that, however, the solution of this problem was dependent upon the national wealth and power and, therefore, Japan had to increase her national strength first of all. This is a clear indication that Japan means to again impose its will upon Korea when it can)

1310

360

REPUBLIC OF KOREA

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

Seoul, 30 December 1953

0220

Dear Minister Kim:

Your letter to the President dated December 24th has been referred to me. Your request for instructions as to which parts of the Japanese draft statement are objectionable will, I hope, be satisfied by this letter. In fact, my letter to you dated December 19th with related enclosures should have met your request, but it seems that it had not reached you before you wrote your letter to the President.

In the first place, the Japanese Government should make a statement of retraction before the conference begins. This is a point we should insist on. Then, as a pre-conference statement, the drafted one is too wordy.

Now, the main objectionable parts are quoted hereunder:-

1. "It is regretted that misunderstandings arose over these informal, extemporaneous remarks which were made by the chief Japanese delegate in his capacity as observer at the meeting."

This sentence is unacceptable. The reason was fully given in my previous letter of December 19th mentioned above.

2. "Now, I believe a careful examination of the record will show that the chief Japanese delegate did not at any time say precisely any of these things. Whatever may have been said on an informal basis at the time, however, we wish at this time to make clear the views of the Japanese government regarding the several problems involved."

This is a diplomatic denial. We cannot accept this kind of evasive explanation.

3. Then comes our objection to the concessive clause "whatever the legal niceties of the matter". We insist on expunging this clause.
4. We object to the sentence "An examination of the Japanese record of the proceedings does not show that the chief Japanese delegate stated that repatriation of Japanese nationals from Korea was contrary to international law". The explanation that follows this quoted sentence is also not quite to our taste.
5. "In the past conference the Japanese and Korean delegations have exchanged a great many words over the disposition of Japanese property in Korea by the U.S. Military Government and the legal issues involved, and little purpose would be served in going over the same ground again now. The Japanese government, however, wishes to make this point absolutely clear: The Japanese government signed and ratified the treaty of peace with the allied powers without reservations of any kind, and will continue, as it has in the past, faithfully to carry out all the provisions of the treaty without exception."

This carefully-worded passage means no budge at all from the old Japanese stand on its former property in Korea. It clearly indicates that the argument

REPUBLIC OF KOREA

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

- page two -

0223

will be revived when the conference reconvenes. We suggest the whole thing be re-written into something as follows:

"The Japanese government will carry out all the provisions of the Japanese Peace Treaty which it has signed and ratified and will never revive its claims to its and its nationals' former properties in Korea."

We particularly object to the clause "as it has" for Japan has never in the past faithfully carried out the terms of the Treaty so far as its former properties in Korea were concerned.

6. "The Japanese people feel with some reason that during their administration of Korea they invested a great deal in buildings, railroads and other improvements which in the long run benefitted not only the Japanese residents but the Korean people themselves. They recognize, however, that to the Korean people, these contributions, whatever they might be, did not in any sense compensate for the loss of their national independence and sometimes the very real hardships and sufferings."

We object to this paragraph. It is nothing but presenting the same Kubota view with slightly different words.

There may be other objectionable parts, but I skip them. You might easily find them out yourself, if there be any.

When Mr. Robertson paid me a visit here just before his departure, our conversation centered round the Korea-Japan talks. At parting, he asked me to draw up a statement to be used by the Japanese government, cutting out all the objectionable parts from the original Japanese draft and working into the text whatever points I wish.

I replied that I did not wish to appear to be dictating to the Japanese government, nor did I see any such need, for the Japanese government knew only too well what points are acceptable to us and what not. It did not need my coaching, I said.

Sincerely yours,



Y. T. Byun

The Honorable Yong Shik Kim
Korean Mission
Tokyo

1312

o
p
y

CONFIDENTIAL

"It is a source of genuine satisfaction to the Japanese Government that, through the good offices of the American Government, the representatives of Japan and Korea are afforded this opportunity of getting together once more in a friendly spirit to hold sincere discussions in order to solve the various issues pending between the two countries.

"It is the earnest desire of the Japanese Government to negotiate a treaty on a footing of reciprocity and equality, and to establish friendly relations with the Republic of Korea which has earlier achieved independence.

"We entertain sincere admiration for the Republic of Korea because of the courage and perseverance with which it has fought communist aggression since the early days of its independence.

"We believe in the need of Japanese-Korean cooperation for the sake of the security and stability of East Asia as well ^{as} ~~for~~ for world peace.

"Acting on this belief, the Japanese government has entered into negotiations with the object of establishing formal diplomatic relations with the Government of Korea on several occasions. Unfortunately, these negotiations have so far proved unsuccessful.

"In the previous conferences the Korean delegation took exception to certain remarks made by the Chief Japanese delegate at the Second Claims Subcommittee meeting. It is regretted that misunderstandings arose over these informal, extemporaneous remarks which were made by the chief Japanese delegate in his capacity as observer at the meeting. We believe, however, that we should at this time try to eliminate any misunderstandings that may still exist concerning them.

1313 3..

303

-2-

"Immediately before the Japan-Korea conference broke down last October, the chief Korean delegate reviewed the comments made by the chief Japanese delegate and listed following points which he found objectionable: That the establishment of the Republic of Korea prior to the conclusion of the Japanese peace treaty, the repatriation of Japanese nationals from Korea after World War II and the disposition of Japanese property in Korea by the U.S. Military Government were in violation of international law; that the Cairo Declaration recognizing state of enslavement of the Korean people was an expression of wartime hysteria, and that the Japanese occupation of Korea was beneficial to Korea.

"Now, I believe a careful examination of the record will show that the chief Japanese delegate did not at anytime say precisely any of these things. Whatever may have been said on an informal basis at the time, however, we wish at this time to make clear the views of the Japanese government regarding the several problems involved.

"As to the question of Korean independence, whatever the legal niceties of the matter, Japan, by accepting the Potsdam Declaration and thereby promising to abide by the Cairo Declaration, accepted the allied decision that Korea was to be independent of Japan. In fact Japan did consider Korea a free and independent nation prior to the coming into force of the treaty of peace. Almost two years before the effective date of the Japanese peace treaty Japan realized that, with the assistance of the free nations of the world, the Republic of

364.

1314

- 3 -

Korea was fighting valiantly to maintain her independence against Communist aggression.

"An examination of the Japanese record of the proceedings does not show that the chief Japanese delegate stated that repatriation of Japanese nationals from Korea was contrary to international law. Whether he did so or not, however, the essential fact is the Japanese left Korea with no prospect of return, ~~and~~ leaving behind their property and almost all of their personal belongings. The Korean people, who in the course of their struggle against communist aggression have been forced to abandon their homes, surely will recognize that this sudden uprooting resulted in many great personal tragedies for the Japanese residents of Korea. But, however unfortunate for those involved, this was only one of the inevitable tragedies of war; it is part of the unhappy past which the Japanese people want to forget.

"In the past conference the Japanese and Korean delegations have exchanged a great many words over the disposition of Japanese property in Korea by the U.S. Military Government and the legal issues involved, and little purpose would be served in going over the same ground again now. The Japanese Government, however, wishes to make this point absolutely clear: the Japanese government signed and ratified the treaty of peace with the allied powers without reservations of any kind, and will continue as it has in the past faithfully to carry out all the provisions of the treaty without exception.

365

1315

- 4 -

"What is stated above regarding the treaty of peace applies equally to the Cairo Declaration. The Japanese government considers that it is legally bound by the Cairo Declaration and will continue faithfully to carry out all its provisions.

"The Japanese people feel with some reason that during their administration of Korea they invested a great deal in buildings, railroads, and other improvements which in the long run benefitted not only the Japanese residents but the Korean people themselves. They recognize, however, that to the Korean people these contributions, whatever they might be, did not in any sense compensate for the loss of their national independence and sometimes the very real hardships and sufferings.

"Before concluding my statement, I should like, on behalf of the Japanese government, to make it absolutely clear at this time that Japan has no aggressive intentions toward Korea now or in the future. The Japanese people desire only to live and work together with the Korean people on a basis of peace and friendship. The interests which we have in common are infinitely greater than those which keep us apart: we are and should be friends and allies, not enemies. We may hope that as this new relationship is developed, the suspicion and hostility of the past will be replaced by a feeling of mutual trust and cooperation.

366

1316

"With this in view, the Japanese representatives look confidently to the success of this conference, at which both sides, laying aside all past differences and disputes, meet afresh as equals in ~~the~~ a spirit of mutual respect and trust, concession and conciliation."

367

1317

P78. 1-3 次 韓日会談 決裂経緯

P79

THE CAUSES OF BREAK-UP OF

FOREA - JAPAN CONFERENCE

Ministry of Foreign Affairs,

Seoul, Korea.

0230

1319

ROSA - JAPAN CONFERENCE

The Second Conference

1. Time: From April 15, 1953
To July 23, 1953.

2. Cause of the adjournment.

During the actual discussion, a considerable amount was done. However, Japanese delegation proposed the adjournment of the Conference simply with the intention of asking the Conference favorable to them in view of then existing political situation in Korea preceding the Korean Political Conference stipulated in Korean Armistice Agreement.

It was not a break-off but a sort of an agreed adjournment.

CONFERENCE

0232

1321

Yokohama - Japan, 1953

The Third Conference

1. Time: From October 6, 1953
To October 21, 1953.
2. Cause of the break-off.

At the Second Meeting of the Property Claims Sub-Committee held on October 15, 1954, ^{K.} Mr. Kubota, Chief Delegate of Japan made the following statement:

1. ^{Evacuation} ~~Evacuation~~ of Japanese nationals from Korea to the mainland of Japan by the Allied Powers was in violation of international law.
2. The establishment of independent Korea before the conclusion of San Francisco Peace Treaty was in violation of international law.
3. The disposition of all of the Japanese properties in Korea by the United States Army Military Government's Ordinance No. 33 was in violation of international law.
4. CAIRO Declaration which described the state of the Korean people as that of enslavement is only an expression of excitement ^{& was historic} embraced by the Allied Powers at the time of hostilities.
5. Japanese compulsory occupation of Korea for 36 years has given a lot of benefits to the Korean people.

Minister Yong Shik KIM, Chief Delegate of Korea thereupon announced the statement refuting Kubota's utterance and denounced the withdraw of his utterance. Japan, however, made no response to our request and refused to withdraw their unfounded charges. Therefore, the Conference was broken off.

1322

0233